

自治体SDGsモデル事業

1 事業概要

大崎町は、2030年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を掲げ、①持続可能な資源を循環型活用、②自ら課題解決するコミュニティの形成、③低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な事業形成の3つの面の強化を目指すこととしている。

このため、経済ビジョン「国際しごと・人材育成センター（仮称）を通じた大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開」、社会ビジョン「まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現」、環境ビジョン「まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現」の推進のため、令和元年度に自治体SDGsモデル事業として以下の事業を実施した。

- ① SDGs版大崎町総合戦略の策定
- ② 廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業
- ③ 「国際しごと・人材育成センター（仮称）」設立支援事業

2 事業費

総事業費 21,837,594円（うち大崎町負担 1,364,670円）

【内訳】

全体マネジメント・普及啓発等経費 19,108,254円
事業実施経費 2,729,340円

3 事業実績

(1) SDGs版大崎町総合戦略の策定（事業費：1,236,450円）

- ・ 町外の有識者と行政、企業と町民がチームを組み、ボトムアップアプローチで各個別政策の目標や成果指標を設定、定住外国人の増加、女性の社会参画等を考慮し、多文化共生社会を目指す政策を策定した。

(2) 国際しごと・人材育成センター（仮称）設立支援事業（事業費：16,331,804円）

- ・ 住民参加や低コストといった大崎システムが持つ価値を、研修や事業支援を通じて広く提供することで、多様な人材や資金を地域内へ呼び込むことを目指す。これらを原資に、増加傾向にある定住外国人を含めた町民向け教育、コミュニティビジネス支援などを行うことで、リサイクルの価値を地域内へ還元していく仕組みを構築する。これらの取組を進める拠点となる国際しごと・人材育成センター（仮称）の設置を支援した。

- (3) 普及啓発事業（事業費：1,540,000円）
 - ・SDGsに関する意識醸成や啓発を図るための冊子等を作成した。
- (4) 廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業（事業費：230,140円）
 - ・世界初のリサイクル分野でのソーシャルインパクトボンド事業の実証に向け、予備調査を実施した。
- (5) 国際しごと・人材育成センター（仮称）改修事業（事業費：2,499,200円）
 - ・旧おおさきマルシェを国際しごと・人材育成センター（仮称）の拠点とするために必要な改修を行なった。

4 事業効果と今後の展開

- (1) SDGs版大崎町総合戦略の策定

令和2年3月にSDGs版大崎町総合戦略が策定され、今後、5年間にわたりSDGsの推進も含めた地方創生関連施策に取り組む。

なお、令和2年度は第三次大崎町総合計画の策定業務が進められることとなるが、第三次大崎町総合計画においても、SDGs版大崎町総合戦略において目指す将来像と同様の将来像の実現に向けた計画が策定されることとなる。
- (2) 国際しごと・人材育成センター（仮称）設立支援事業

調査報告書において、大崎システムの価値について改めて研究・分析されたが、これらの研究・分析により見出された結果をもとに、新たに住民参加や低コストといった大崎システムが持つ価値を、研修や事業支援を通じて広く提供するための研修事業の構築を進め、出来るだけ早い段階で、ビジネスモデルとして展開する。
- (3) 普及啓発事業

今後も引き続きSDGsに関する意識醸成や啓発を図る。
- (4) 廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業
 - ・予備調査において、リサイクル分野でのソーシャルインパクトボンド事業実施については、インパクトが小さく、ソーシャルインパクトボンドの実現は難しい状況であったことを踏まえ、再度、新たな視点も追加し、環境施策全般におけるソーシャルインパクトボンド事業の実現に向けた検討を進める。
- (5) 国際しごと・人材育成センター（仮称）改修事業
 - ・令和元年度事業においては、今後の具体的な活用方法が確立されていなかったことから、必要最低限の改修に留めた。今後、利用者等との協議を重ね、具体的な活用方法を確立した後、追加の改修事業を実施する予定。